

平成 2 2 年度事業報告書

平成 2 2 年度も、医学研究の振興と地域医療の向上という基本方針に基づき、島根大学との連携により研究事業を推進するとともに、住民の健康の保持増進を図るため検査健診事業の充実と収益の拡大に努めた。

研究事業では、平成 2 1 年度をもって民間寄付金等による特定研究は終了したが、当財団の客員研究員による健診データ等を活用した研究を継続して行い医学研究の振興に寄与した。

当財団事業の大きな比率を占める検査健診事業については、県下各病院の医師不足によると思われる病理組織検査や、脳ドックを始め一部の健診事業において、検体数や受診者数の減少が見られたものの、積極的な営業活動や効果的な周知活動に努めた結果、大腸がん検診や学校検診などの検査事業や生活習慣病予防健診、人間ドックを始めとする殆どの健診事業において受診者数が増加し、検査健診事業全体では前年度実績比で 2. 8 %、1, 1 4 0 万円余の増収となった。

法人経営面では、検査健診事業収益が増加したことや減価償却費が減少したことから営業利益は前年度に比較して増加したが、将来に亘って安定的な経営を行っていくためには、今後とも収益の増加を利益の増加につなげるよう経費節減対策や業務執行体制の見直しを進めて行く必要がある。

また、県からの委託により、難病患者等の相談支援を行う「しまね難病相談支援センター」事業と移植医療の普及啓発を行う「しまねまごころバンク」事業を引き続き実施し、県民の医療福祉の推進に努めた。

県下のがん医療の向上に必要な高度機器等の整備に充てることを目的として 3 力年計画で取り組んできた、がん対策募金については、平成 2 1 年度をもって終了し、平成 2 2 年度から新たに「がん患者等の活動支援」や「がん対策の各種啓発活動支援」を目的とする新がん対策募金を始め、多くの県民、企業の皆さんから 5 2 0 万円余の寄附をいただいた。この募金の活用については、「がん対策募金活用事業」実施要領を定め、平成 2 3 年度から募集を開始することとした。

最後に公益法人改革への取り組みについては、かねてより当財団にとってふさわしい経営形態のあり方等について、各分野の専門家や有識者からの意見を聞きながら調査・検討を重ねてきたが、現在の当財団の事業活動からみた公益性や将来に亘る事業の継続性等から公益財団法人へ移行することを決定し、公益認定申請に向けて手続きを進めることとなった。

平成 2 2 年度に実施した主な事業の内容は次のとおりである。

I. 研究事業

健康長寿社会の実現を目指し、脳循環研究や老年体力研究、眼底血管研究など当財団の客員研究員による疾患の予知予防及び健康増進に関する研究を継続して行った。

II. 検査事業

地域医療の向上と運営基盤の確立を図るため、病院・医院や各種団体からの受託検査を引き続き実施した。

市町村が実施する大腸がん検診や学校保健法に基づく学校検診については、効果的な広報活動や積極的な営業活動に努めた結果、受託検査件数は前年度と比較して増加した。大手民間企業の参入に伴い、減少傾向にある血液検査については、アフターフォローを含め積極的な営業活動に努めた結果、その減少幅は縮小したものの、増加には転じなかった。また、病理組織検査や細胞診など医師不足による病院・医院からの受託件数が大きく減少し、検査事業全体では、前年度比較で0.3%、56万円余の減収となった。

III. 健診事業

老人性疾患の予知・予防と中高年の健康管理を推進するため、脳ドック、人間ドック並びに生活習慣病予防健診等の拡大に努めるとともに、2ヶ月にわたって受診者へのアンケート調査を実施し、顧客満足度の向上に努めた。

このところ減少傾向にあった脳ドック健診は、キャンペーン価格を継続するなどして、積極的なPR活動等に努めたが受診者数の増加には至らなかった。

一方、生活習慣病予防健診、事業所健診、人間ドックなどは、健康志向の高まりと積極的な営業活動により、受診者数は大幅に増加した。

また、一昨年度から導入された特定健診、特定保健指導についても、各保険組合の取り組みも活発になり、受診者数は対前年度1.5～2倍に増えた。

これらにより、健診事業全体の収益は前年度比較で5.1%、1,200万円余の増収となった。

一方で、近年、生活習慣病予防健診や人間ドックにおいて、胃カメラ（鼻カメラ）を希望する受診者が増加し、1日あたりの受入れ枠の制限から希望者には受診まで長期間待っていただくなどキャパシティ面での課題が顕在化している。

また、乳がん健診でも受診希望者は増加しているが、医師並びに技師確保の面から受診枠を増やせない状況にあるなど、健診事業全体として高まる健診ニーズにいかに対応していくかが課題となっている。

VI. しまね難病相談支援センター事業

難病患者・家族の方々の療養上の悩みや不安の解消を図るとともに、様々なニーズに対応したきめ細やかな相談や支援を行い、地域における難病対策を一層推進することを目的として、平成 22 年度は重点活動目標に「県内における支援センターの存在価値向上」を掲げ次の事業を行った。

(1) 難病相談支援センター事業

- ① 療養、日常生活や福祉など各種サービスなどについての相談、支援や情報提供（資料参照）
- ② ハローワークや職業訓練機関、障害者職業センターとの連携を図りながら患者の方々の新規就労や定着に向けた支援、援助や情報提供（資料参照）
- ③ 難病患者・家族会の交流活動および関係機関とのネットワークづくりへの支援
- ④ 全県的難病患者・家族会 6 団体を中心とした医療講演会（資料参照）
- ⑤ 医療従事者を目指す学生や研修医への啓発を目的として難病患者当事者の体験談による講師派遣事業（資料参照）
- ⑥ 難病患者支援強化のために難病医療 3 拠点、15 協力病院との連携

(2) 専門相談事業

- ① 難病専門医師を各地域へ派遣する無料医療相談事業を 27 回実施

(3) 重症難病患者入院施設確保事業

- ① ALS(筋委縮性側索硬化症)患者を中心とする重症難病患者からの相談、支援や情報提供（資料参照）
- ② 人工呼吸器の安全対策に関する医療機関調査
- ③ 重症難病患者の入転院に関する関係機関との連絡調整
- ④ 在宅重症難病患者の一時入院支援事業の推進
- ⑤ 難病医療従事者を対象に研修会、病院実習の企画、実施
- ⑥ 重症難病患者コミュニケーション機器研修会の開催(東部1回西部1回)
- ⑦ 重症難病患者コミュニケーション機器の貸出

(4) 広報活動を通じた普及啓発

- ① 機関誌「ニューズレター第6号」の作成・配布
配布先： 関係機関及び患者など 5,876 部
- ② PR ちらしの作成・配布
配布先： 県内関係機関及び患者など 6,658 部
- ③ ホームページの更新
- ④ 展示用パネルの展示・活用（センター内、難病フォーラム、講演会等）

V. しまねまごころバンク事業

県民並びに県内の医療関係者への移植医療に対する理解、関心を高めるため、平成22年度の重点項目に「バンク事業の付加価値向上」を掲げ、積極的な移植医療の普及啓発活動や角膜移植のためのアイバンク(登録・斡旋)事業に取り組んだ。

(1) 普及啓発事業

- ① 県内の高校生を中心に生涯学習出前講座の開催など県民への一般啓発
(県内高校3校、一般団体など5カ所)
- ② 医療従事者を対象に移植医療勉強会の開催
- ③ 腎友会、ライオンズクラブ、骨髄バンクを支援する会のほか関係団体と共同による街頭キャンペーン等各種イベントでの啓発
- ④ 市民公開講座： テーマ「いのちについて考えてみませんか」の開催。
県内外から約100名の参加を得た。
- ⑤ 機関紙「まごころ」の作成・発行
県下21市町村で全世帯配布または回覧(103,000部)
- ⑥ 新聞、インターネット、バス広告等による広報および情報の発信
- ⑦ 啓発チラシ・臓器提供意思表示カードの配布
県内配布 チラシ6,000枚 カード3,000枚 高校生メッセージカード6,000枚
- ⑧ パネル展示
市民文化祭や学園祭などでポスターや移植医療パネルを展示

(2) 角膜提供者の募集、登録、管理および眼球斡旋事業(資料参照)

角膜登録者22,900人に対し、登録意思の再確認と親族優先提供意思の確認のため、登録確認調査を行った。

【H23/3/末現在】

- ・角膜提供希望新規登録者数1,056名(登録者累計24,276名)
- ・提供の通報を頂いた方6名 ・角膜を提供された方3名
- ・角膜移植を受けられた方8名 ・角膜を待っておられる方7名

(3) 骨髄バンク登録会の開催事業及び提供希望登録者状況(資料参照)

- ・平成22年度県内骨髄バンク登録会49回開催
- ・バンク開催の登録会による新規登録者数は153人(県下全体258人)
- ・県内登録者数 累計3,053人【H23/3/末現在】

登録可能年齢18~54歳人口比率で千人当たり骨髄提供希望登録者数が10.18人となり全国で5位。

(4) 会議の開催

- ・各移植推進連絡会議、バンク事業運営協議会の開催

(5) 賛助会員の募集(22年度 32団体・53人 合計492,500円)

VI. がん対策募金事業

県内各地で取り組まれているがん患者等の活動や、がん対策の普及啓発活動を支援するため、平成22年度から新たに新がん対策募金をスタートした。初年度の22年度は、県内企業をはじめ各種団体、県民等の皆様方から520万円余の寄付をいただいた。

また、平成19年度から3カ年間で寄付いただいた6億6千9百万円余のうち、がん診療連携拠点病院に配分した残りの4千4百万円余は、がん専門医療従事者養成等の人材育成に充てるため、「がん対策募金」基金として管理した。

この基金並びに新たな募金の活用については、がん医療水準の向上とがん対策の推進を目的として創設した「がん対策募金活用事業」に充てることとし、その実施要領を定めるとともに、事業申請事案を審議するための「がん対策募金審査委員会」を設置し、平成23年度から募集を開始することとした。

VII. 施設・機器の整備

区分	品名	規格	数量	金額(円)	区分	用途
機器	血圧脈波検査装置フォルムⅢLite	オムロン・コーリン	一台	737,100	新規	健診用
	心電図自動解析装置	FCP-8321	一式	1,050,000	新規	健診用
	内視鏡洗浄機	KOM-ED-01-60	一台	2,727,900	更新 リース	健診用
	全自動軟水器	SS-03DK	一台			
	超音波診断装置	HI VISION Avius	一式	3,534,300	新規 リース	健診用
	検査システムサーバー	ProLiant DL380	一式	2,242,800	更新 リース	検査用
	ネットステイブル	MC-50	一台			
車両	日産ADバン	島根400ゆ366	一台	2,017,260	新規 リース	バンク 用
	三菱ミニカ	島根480き3065	一台	1,335,600	更新 リース	検査用
	三菱ミニカ	島根480き3066	一台	1,335,600	更新 リース	検査用
合 計				14,980,560		